

事業事前評価表

国際協力機構社会基盤部運輸交通グループ

1. 案件名（国名）

国名：インドネシア共和国（インドネシア）

案件名：海洋・漁業監視インフラ施設開発計画策定プロジェクト

The Project for Development of Marine and Fisheries Surveillance Infrastructure Plan

2. 事業の背景と必要性

（１）当該国における違法漁業対策の現状・課題及び本事業の位置付け

インドネシアは約 55,000 キロメートルに及ぶ海岸線を有し、その管轄海域には、マラッカ・シンガポール海峡、スンダ海峡、ロンボク海峡等の国際的な海上交通の要衝が多く存在する。特に、日本に輸入される石油の約 9 割はマラッカ・シンガポール海峡を経由して輸送されており、同海峡は日本にとっても極めて重要な海上交通路である。また、インドネシアは世界第 3 位の排他的経済水域（EEZ）を有し、海洋資源の宝庫である。2022 年の漁業生産量は 740 万トン、養殖業生産量は 1,463 万トンと、中国に次ぐ世界第 2 位であり（水産白書、2023 年）、海運及び水産業が基幹産業の一つとなっている。また、国民 1 人あたりの食用魚介類の 2021 年消費量は 44.4kg で世界第 1 位であり（同）、水産業はインドネシア国民の食料安全保障を確保する上で重要な産業である。

他方、インドネシアの管轄海域における外国漁船の違法漁業は深刻な課題である。海洋水産省（以下「KKP」という。）によると、洋上での外国の冷凍運搬船や加工業者への不法転載を含め、インドネシアでの違法・無報告・無規制漁業（Illegal, Unreported and Unregulated（以下「IUU」という。）漁業）による損害額は、年間約 3 兆円と見積もられている¹。

このような状況を受け、インドネシア政府は「海洋国家構想」を掲げ、海洋における法の支配、持続的な海洋水産資源を基にした経済発展等を重要戦略に位置付けてきた。また、「国家中期開発計画（2020～24 年）」では、持続可能な漁業管理（漁業管理区に基づく水産資源管理）に加えて、海洋における IUU 漁業を含む犯罪対策として、海洋安全保障に関わる組織間協力、インフラ、制度等の強化を推進してきた。2024 年 10 月に発足したプラボウォ新政権においても、8 つのミッションの 1 つが「食料安全保障とブルーエコノミー政策」であり、沿岸・島しょ地域の漁業監視と取締りへの取り組みも重視されている。さらに、KKP は「海洋水産資源監視戦略計画（2020～24 年）」を策定し、監視拠点基地を年間約 15 か所ずつ強化することで、漁業管理区域（EEZ）全体に占める違法

¹ 海洋・漁業資源監視強化のための監視船整備に関する情報収集・確認調査、2019 年

漁業の監視範囲を 2020 年の 54%から 2024 年には 75%まで拡大することを目標に掲げている。また、「漁業監視船長期配備計画（2018～38 年）」では、KKP が保有する監視船を 2024 年の 34 隻から、2038 年までに 99 隻に増強することとしている。

KKP はこのように、違法漁業対策強化のための監視拠点基地や監視船の整備を進めているが、必要なインフラ整備計画の策定、効率的かつ職員の安全を考慮した取締体制の構築や人材育成、国際的な海洋資源の利用調整の推進など、多くの検討課題を抱えている。限られた予算の中で違法漁業監視体制の強化を実現するため、監視拠点基地となる海洋・漁業監視インフラ施設の開発計画及び優先事業計画の策定並びにこれら計画の策定・実施能力の強化を目的として、開発計画調査型技術協力「海洋・漁業監視インフラ施設開発計画策定プロジェクト」が要請された。

（２）違法漁業対策に対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け、課題別事業戦略における本事業の位置づけ

「対インドネシア共和国国別開発協力方針（2017 年）」では、アジア地域及び国際社会の課題への対応能力向上に向けた支援が重点分野に位置づけられ、その中で海上安全等の能力向上を支援することが掲げられている。また、2021 年 3 月に開催された「第 2 回日インドネシア外務・防衛閣僚会合」において、離島開発及び海洋監視・海上法執行等の海洋協力分野やスルー・セレベス海等周辺地域における協力を推進することで一致している。

本事業は、インドネシアの海上法執行機関の一つとして、領海から EEZ までの管轄権を有する機関である KKP の海洋水産資源監視総局（以下「PSDKP」という。）を実施機関とし、海洋・漁業監視体制の整理や海洋・漁業監視インフラ施設の開発計画の策定等を通じて、海洋・漁業監視計画の策定及び実施能力の強化を図るものであり、上記方針と合致している。また、「『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）』のための新たなプラン」の第四の柱「『海』から『空』へ広がる安全保障・安全利用の取組」に資するものである。

JICA 課題別事業戦略（グローバル・アジェンダ）「運輸交通」では海上保安能力強化、「農業・農村開発（持続可能な食料システム）」では水産資源の管理・活用に取り組むことを掲げている。また、SDGs ゴール 9「強靱なインフラの構築」、ゴール 14「持続可能な開発のための海洋と海洋資源の保全と持続可能な利用」及びゴール 16「平和と公正の実現」に貢献する。

（３）他の援助機関の対応

国連薬物・犯罪事務所（United Nations Office on Drugs and Crime。以下「UNODC」という。）、米国政府、豪州政府がインドネシア国内の海上保安機関や KKP に対して海上犯罪対策、海上法執行、海洋状況把握等の研修実施に協力

している。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、インドネシアにおいて、海洋・漁業監視インフラ施設の開発計画の策定や監視拠点基地²の運用体制強化等を支援することにより、海洋水産省の能力向上を図り、もって海洋・漁業監視体制の強化に寄与する。

(2) 総事業費

約 3 億円

(3) 事業実施期間

2025 年 5 月～2027 年 4 月を予定（計 24 カ月）

(4) 事業実施体制

海洋水産省（KKP）海洋水産資源監視総局（PSDKP）：インドネシアの海上法執行機関の一つとして、領海から EEZ までの管轄権を有し、違法漁業対策等を所管する。

(5) インプット（投入）

1) 日本側

- ① 調査団員派遣（合計約 66P/M）：海洋・漁業監視管理・運用、海洋・漁業監視インフラ施設計画、IUU 漁業対策、漁業監視船運用・維持管理、経済・財務分析、環境社会配慮・ジェンダー主流化、自然条件調査、データ活用・分析、関係機関間調整
- ② 研修員受け入れ：事業開始後に必要に応じて検討
- ③ その他：事業開始後に必要に応じて検討

2) インドネシア国側

- ① カウンターパートの配置
- ② 案件実施のためのサービスや施設、現地経費の提供

(6) 計画の対象（対象分野、対象規模等）

対象地域：インドネシア漁業管理区域（EEZ）

裨益者：KKP 職員、PSDKP 職員、インドネシア国内漁業従事者

(7) 他事業、他開発協力機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

国別研修「違法・無報告・無規制（IUU）漁業対策（2023～26 年）」の実施により、日本の取組事例等を紹介することで IUU 漁業抑止に必要な対策や実施体制

² 「監視拠点基地」とは、ここでは海洋・漁業監視の機能を有する場所、地点を意味する。対して「海洋・漁業監視インフラ施設」は、各監視拠点基地に整備される海洋・漁業監視のためのインフラ施設を総称する。

に関する理解を促している。この研修成果を活用し、KKP はインドネシアの課題に即した具体的な IUU 漁業対策の計画や体制の検討を進めている。本事業において、監視拠点基地の施設要件等を検討するにあたり、同研修で紹介した日本の取組事例が参照されることを期待できる³。

併せて技術協力「違法、無報告、無規制（IUU）漁業活動監視能力基盤強化のための衛星活用プロジェクト（2021～25 年）」を実施しており、衛星画像データを活用した IUU 漁業の監視システム運用の技術移転を既に実施している。

また、外務省実施無償資金協力（経済社会開発計画）「離島開発及び漁業監視能力強化計画」（実施年度 2019 年度）により、中古漁業取締船（60m 級 2 隻）の贈与並びに同船舶の改修・機材整備及び運航・メンテナンス能力向上のトレーニング等のための資金供与が実施された。同取締船は、違法漁業の監視活動に活用されることが想定されていることから、本事業との相乗効果が期待される。

2）他の開発協力機関等の援助活動

UNODC、米国政府、豪州政府がインドネシア国内の海上保安機関や KKP に対して海上犯罪対策、海上法執行、海洋状況把握等の研修実施に協力している。

また、KKP、海上保安機構（BAKAMLA）等の同国海上保安関係機関とマレーシア、豪州との間で年に数回合同パトロールが実施されている。本事業で策定する開発計画を踏まえて整備される海洋・漁業監視インフラ施設において、これら協力を受けた KKP が監視活動を実践することにより、違法漁業の取締りが強化されるといった相乗効果が期待される。

（8）環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1）環境社会配慮

- ① カテゴリ分類：B
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2022 年 1 月公布）上、セクター特性、事業特性および地域特性に鑑みて、環境への望ましくない影響が重大でないと判断されるため。
- ③ 環境許認可：本格調査で確認
- ④ 汚染対策：本格調査で確認
- ⑤ 自然環境面：本格調査で確認

³ 例えば、日本の漁業取締船は公共岸壁の係留スペースを使用しており、海上保安庁も一部の例外を除いて専有の係留施設を保有していないことを踏まえ、本事業で検討する監視拠点基地の施設要件として必ずしも監視船の係留場所を求めない、といった対応が想定される。

⑥ 社会環境面：本格調査で確認

⑦ その他・モニタリング：本格調査で確認。なお、詳細計画策定調査では、カテゴリ分類に基づき予備的スコーピングを実施し、その結果に基づき本格調査の環境社会配慮調査の TOR 案を作成し、合意済み。また、環境社会配慮調査の結果が、プロジェクトの計画決定に適切に反映されることについて、相手国実施機関等の関係者から基本的な合意を得ている。

2) 横断的事項

本事業は海洋・漁業監視体制の強化を通じ、サイクロンなど気候変動が原因と考えられる災害に対するインフラ強靱化が期待できることから、気候変動適応に資する可能性がある。

3) ジェンダー分類：(GI) ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

<活動内容/分類理由>

本事業の実施にあたり、PSDKP の女性職員の参画を得ることで、女性職員の海洋・漁業監視の知識や能力の向上に努めることを確認している。

(9) その他特記事項

特になし

4. 事業の枠組み

(1) インパクト（事業完了後、提案計画により中長期的に達成が期待される目標）

海洋・漁業監視インフラ施設開発計画に基づいて、海洋・漁業監視体制が強化される。

(2) アウトカム

海洋・漁業監視計画策定・実施能力が向上する。

(3) アウトプット

1) 海洋・漁業監視の組織体制が整理される。

2) 海洋・漁業監視インフラ施設開発計画が策定される。

3) 海洋・漁業監視インフラ施設優先開発事業の予備調査（プレ FS）が実施される。

4) 監視拠点基地の運用体制が強化される。

(4) 調査項目

1) 海洋・漁業監視の組織体制の整理

① 法令、規則を確認する。

② 関係する組織の役割及び能力を確認する。

③ 海洋・漁業監視の組織体制及び組織間連携状況を確認する。

- ④ 情報共有及び監視活動の改善に向けた組織間連携のあり方、仕組みを検討する。
- ⑤ 組織体制及び組織間連携の仕組みを整理するための関係者間会議を開催する。
- ⑥ 関係者間会議で出た意見を反映し、組織体制及び組織間連携の仕組みを最終化する。

2) 海洋・漁業監視インフラ施設開発計画の策定

- ① IUU 漁業の現状や関連する課題を分析する。
- ② 既存計画や関連するシステム、優先事業の現状を確認し、課題を分析する。
- ③ 海洋・漁業監視インフラ施設開発計画の内容・範囲や実施体制、承認プロセスを確認する。
- ④ 漁業監視船の既存の運用計画を確認する。
- ⑤ 監視拠点基地に備わっている施設や運用・維持管理状況を確認する（海上保安関連機関間の共同利用についての確認を含む）。
- ⑥ 施設及び機材の基本設計に求められる要件を検討する。
- ⑦ 環境社会配慮調査及びジェンダー主流化に関する調査を実施する。
- ⑧ 気候変動に伴うリスクの分析及び適応策の検討を行う。
- ⑨ 海洋・漁業監視インフラ施設開発計画案を作成する。
- ⑩ 海洋・漁業監視インフラ施設開発計画案の内容を確認するための関係者間会議を開催する。
- ⑪ 現状分析結果を取りまとめる。

3) 海洋・漁業監視インフラ施設優先開発事業の予備調査（プレFS）の実施

- ① 優先開発事業を選定する。
- ② 自然条件調査を実施する。
- ③ 海洋・漁業監視基地の施設及び機材の基本仕様を検討、作成する。
- ④ 海洋・漁業監視基地の配置図を検討、作成する。
- ⑤ 海洋・漁業監視基地の概略設計を検討、作成する。
- ⑥ 概略事業費を算定する。
- ⑦ プロジェクト実施計画を検討、作成する。
- ⑧ 経済財務分析及びプロジェクト評価を実施する。
- ⑨ 海洋・漁業監視インフラ施設優先開発事業を提案する。

4) 監視拠点基地の運用体制強化

- ① PSDKP 本部の各部署と監視拠点基地の所掌及び連携体制を確認する。
- ② 漁業監視船の運用・維持管理状況を確認する。
- ③ 漁業監視船の運用・維持管理の改善の対象とする監視拠点基地を選定する。
- ④ 漁業監視船の維持管理能力強化のための研修を計画、実施する。

5. 前提条件・外部条件

（１）前提条件

インドネシアの違法漁業対策や海上保安分野に配賦される予算が大幅に減少しない。

（２）外部条件

特になし

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

フィリピン「ダバオ市インフラ開発計画策定・管理能力向上プロジェクト」（評価年度 2024 年）では、調査の主要なカウンターパートに加えて、作成されたマスタープランに関わる全ての関係機関に積極的に接触し、特定された優先事業に対するコミットメントとオーナーシップを確認すべきとの教訓が導かれている。本事業では、策定される海洋・漁業監視インフラ施設開発計画の実施を担う省庁・機関の意見を反映しながら計画の策定や内容の確認を進め、実施段階に向けて主体性の醸成を図ることとする。

7. 評価結果

本事業は、インドネシアの開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、海洋・漁業監視インフラ施設の開発計画の策定や監視拠点基地の運用体制強化等を行うことにより、海洋・漁業監視体制の強化に資するものである。また、SDGs ゴール 9「強靱なインフラの構築」、ゴール 14「持続可能な開発のための海洋と海洋資源の保全と持続可能な利用」及びゴール 16「平和と公正の実現」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

（１）事後評価に用いる基本指標

1) 提案計画の活用状況：海洋・漁業監視インフラ施設開発計画の主務官庁等による承認が完了し、インフラ施設開発計画が予算化される。

2) 施設の活用及び維持管理の状況：漁業監視船の運用・維持管理能力が向上する。（指標は本格調査で検討）

（２）今後の評価スケジュール

事業開始 6 カ月以内 ベースライン調査

事業完了時点 能力強化発現状況の確認

事業完了 3 年後 事後評価

以 上